ニッポンの農林水産業に元気を――。
Agrio
JIJI PRESS

第179号
2017年10月24日
時事通信社
〒104-8178
東京都中央区銀座 5-15-8
http://www.jiji.com

『農業は今がチャンス、若者に期待』

＝地域間の連携で国内の安定供給図れ＝

◆巻頭記事 …P2
農業は今がチャンス、若者に期待
～山田敏之日本農業法人協会会長インタビュー～

◆トップニュース …P5

◆トピックス …P6
―農業の持続可能性とは何か⑥―
ロンドン五輪の食料調達はどうだったのか（中）
―キューバ農業リポート⑦―
キューバで出会った観光農業

◆政策情報 …P10
中央官庁だより
政策現場から**―京都府農林水産部流通・ブランド戦略課長**

◆「６次産業化」情報 …P12
―漢方産業化による地方創生②―
奥羽大と薬草共同栽培に取り組む

◆農と食のコラム …P14
―ワーヘニンゲン大学見聞録⑤・完―
オランダの合理性と競争

◆週間ニュースファイル …P15
農林水産行政
グローカル
海外アグリ
アグリ・フード産業

◆アグリ経営塾 …P22
技術革新や構造改革に期待

◆再生可能エネルギー情報 …P23
再エネで地域をけん引するリーダーたち

◆マーケット情報 …P24

◆付録 …P26

本資料に記載されている内容は、信頼できる情報源に基づき作成されたものですが、弊社はその正確性及び確実性を保証するものではありません。また、本資料を無断で転送・引用・複製することを固く禁じます。©時事通信社

農業は今がチャンス、若者に期待

＝地域間の連携で国内の安定供給図れ＝

～山田敏之日本農業法人協会会長インタビュー～

政府が推進する農業の成長産業化のけん引役として期待されているのが1999年に発足した公益社団法人・日本農業法人協会だ。同協会は今年6月、「農業の成長産業化と地方創生に向けたプロ農業経営者からの提言」を発表、8月には若手農業者を育てる新たな取り組みである「次世代農業サミット」の第2回を開催するなど積極的な活動を続けている。今年6月に藤岡茂憲氏（藤岡農産代表取締役）からバトンを引き継ぎ、第5代会長に就任した「こと京都」の山田敏之代表取締役に同協会や日本の農業界の課題などについて話を聞いた。（聞き手＝ジャーナリスト・長澤孝昭、編集長・増田篤）

◇次世代の情報共有の場に

次世代農業サミットにて（日本農業法人協会提供）

―日本農業法人協会の会長に就任して3カ月近くたったが、藤岡前会長から何か引き継ぎ事項はあるのか。新たに力を入れていきたいことは何か。

ようやくコトの重大さを現実のこととして認識してきたところだ。藤岡さんの体制でやってきたＪＡグループや経済界含めいろんな方々との人脈を継続し、これまでと同様の対話をしていくことができるかが一つのポイントだ。一方で、若い人たちをもっと引っ張り上げようという新たな取り組みを入れた。総会には60歳代、70歳代の方が中心に参加しているが、息子さんの代も集まれるような方向に持っていきたい。次の代を育てるための切り替えのタイミングが私の役割ではないかととらえている。また、協会の会員には私の世代も結構いる。「次世代農業サミット」にしても参加資格を50歳以下にしているが、次回からは50代も来てもらってもいいことにすることも考えている。若い人たちが何を望んでいるかを50代の人が知ることも大事だ。

―「次世代農業サミット」は今回が2回目だ。

年1回だとお祭りで終わってしまいそうな気がするので、年2回開催にしようと思っている。半年ごとにライバルが変化してくることが分かる。次世代の会は勉強するのが主ではなくて、集まって全国の仲間を作ることが主だ。半年後に成長している自分を見せたいとか、次に会う時にはこうなっていようというのが目指すところだ。成功も失敗も、生の情報を共有してもらいたい。私自身も農業を始めて23年、法人化して16年。たくさん失敗してきた。なぜかと言うと、（アドバイスを）聞く場がなかった。京都府やＪＡに聞いても答えてくれない。ほとんど1人でぶち当たってやってきた。法人協会に入って、いろんな仲間ができて、いろんな情報を教えてもらい、無駄な失敗が減ったという経験があった。農業にはこんなチャンスはないだろうと思うくらいチャンスがあると思う。これまで23年かかったことが多分10年でもできる。今がチャンス、今を大事にして伸びてもらいたい。

◇法人協会の変化とJAとの関係

―法人協会の会員も、昔はＪＡグループと戦っていた人たち、対抗心の強い人たちも多かったと思うが、今の30代、40代はＪＡとの関係は白紙か、むしろ協力してやっていこうとする人もいるなど変化している。

変わってきている。今グーンと伸びている若い人たちは違う産業から入ってきている人が多く、物の考え方は今までの農業界には無かった部分も多い。そういうものをいかに取り入れるか。農業をどう経営するかを見ている。

そこにはしがらみがない。私も伏見の竹田の「ムラ」の中で、今は「ようやっている」となったが、最初は「こいつ何やっとんねん」みたいな、異端児みたいなところから始まった。

―法人協会とＪＡグループ間の連携はその後どうなっているか。

藤岡会長の時から連携を組んでいるし、もちろん継続してやっていこうということだ。ＪＡも農業法人も地域によって違う。規模拡大、雇用、新規就農者の育成などでは人を雇用している法人の方がそこに立ちやすいと思っている。ＪＡでも人材育成をきっちりして新規就農者の出やすい環境をつくっているところもある。規模拡大や雇用、人材育成は地域の中で誰かがしていくべきで、できる人がやっていけばいい。法人協会としてはできるだけ経営感覚をもった農業者が必要であり、生産と販売を両輪持たなければだめだということを強調している。生産しかしないというのがこれまですべてだったから。

◇労働者不足と外国人受け入れ

―法人協会の「政策提言」の重点項目の中で印象に残ったのは労働力不足の解消の問題だ。戦略特区で外国人を技能実習ではなく労働力として受け入れを進めるというが、そう簡単ではないのでは。

本来は労働者として欲しいのに「実習」でないと入れることができないという行政の立て付けの問題。実習ではなく、労働ということで、より今の農業の体系にあった形になるのではないか。さらに、スペシャリストになったら技術者として雇えないか。3年でたくさん覚えてもらい仕事を任せられる。他の産業では技術者として雇っているが、そうした雇い方ができないのかと思っている。

―法人協会でも技能実習生の派遣をしている。

そういう要望もあるからだ。法人協会からの派遣となると、信用度もある。今、関東圏のみ派遣している。これを、可能なところから全国に広げていきたいと考えている。実習では何をしなければならないなど労働条件もきちっと決まっている。月に一度面談にいく、その際、さまざまな相談に応じている。

◇農協改革、卸売市場改革

―農政改革についてはどう評価しているか。資材価格の引き下げなど実際の改革の中で、農業法人にも具体的にプラスになることはあったのか。

われわれも農協から物を買っていたが、なぜこんな値段になるのかということを売っている人自身が分かっていない。意識が入っていない人に意識が入るだけでも変わってきている。だから資材に関してはかなり期待を持っている。いろんな資材で、ＪＡ関係の業者は競争せずに本当に楽な商売していた。だからそういうのがなくなるということでもかなり変わってくる。また、ＪＡでも地域ごとに、例えば滋賀県で農業生産工程管理（ＧＡＰ）認証を取るとか前向きの動きが増えているので、それはすごくありがたい。

―今、一つの大きなテーマになっている卸売市場改革についてはどう考えているか。

日本の物流は市場を中心に動いているので、今後は物流として市場の活用ができるのではないかなと思っている。スーパーも市場ごとに物流を組んでいる。市場間の物流もあるので、市場に出したら、一度にスムーズに安価に物が流れたらいいと思っている。ただ、卸売市場自体は自然縮小だろう。生産者が物を作る。ＪＡが集める。卸売市場が売るという仕組みや時代の流れが変わった。今までは作ったもの、卸したものが全部売れていって、ＪＡが手数料を差し引いて生産者の利益があったという仕組みが全部変わったということ。われわれは卸売市場の場所が空いているのだったら、物流拠点として借りたいと思う。

―種子法の廃止についてはどう考えるか。

私自身の作物はコメ・麦・大豆じゃないので、コメントは難しい。より良くしようということで民間に任せようという意見からだろう。（廃止に対する批判論は）本来は国が守るべきだということだろうが、国自体が作ったものがそれでは利益が出ない仕組みになってしまっている。今までのコメのように補助金を出して作って売って利益が出るものであれば、いろんな参入障壁を求めたほうがいいが、そもそもそれができていない。

◇経済界との連携、そして若者の参入

―法人協会は経済界との連携も進めているが。これまで何か成果は上がっているか。

まだこれからだろう。人材面では経団連の会社から農業法人へ行く場合でも、分母の給与が違う。まだまだ手を上げる人数も少ない。連携が進んでいることは確かでも劇的に何かあったかとも言えない。今、その差を埋めている感じだ。経済界も法人協会に協力できることを考えているし、いろんな研究もされるようになってきた。これから答えが出てくる段階だ。例えば1品目ごとの悩みを民間企業にもっと投げ掛けていって、考えてもらおうと。われわれだけではできないことを開発していただけるのは、すごくありがたいことだ。

―環太平洋連携協定（ＴＰＰ）が漂流して、アンチグローバリズムなどの動きも出ているが、法人協会の会員のようにビジネスとして農業を手掛ける人たちはどのような現状認識か。

われわれはＴＰＰを受け入れ、その中でどうビジネスをしていくのかというスタンスだったので、ＴＰＰが漂流してどうなのかというところはある。日本で作った物を海外に輸出するという法人もあるし、海外現地で作るという考えの法人もいる。私自身は海外も大事だが、国内をもっと整備すべきではないかなと思っている。これほどのチャンス、環境を迎えているのだから、農業者は国内の安定供給をもっと考えなければいけない。台風もあり、自然災害でこれだけ局所的に雨が降って産地がつぶれたりしている中で、安定供給するためにだ。農業者は一つの地域でやっているからここがつぶれるとだめだということがある。だったら地域ごと、農業者同士が連携して安定供給させる方法、例えば九州と北海道が手を組みグループ化するとか。「自然災害はしょうがない」と言い切って、そこに逃げてしまっているところがあるのでは。

飲食店も産地と直接取引したいが、規模が大きくなればなるほど、怖くて産地との直接取引ができない。行政にはいろんな省庁があるが、安定供給させるというところに1本横串させないかと言っている。物流でも技術もいろいろある。

あとＧＡＰ認証はやはりトレンドだと思っている。個人農家が取るのは難しい。法人が取って、地域でグループ化するとか。良いか悪いかというのではなく、ＧＡＰが当たり前になってくる時代が来ると思う。ＨＡＣＣＰもＩＳＯ（国際標準化機構）もそうだ。ＧＡＰが登場したころは大変だという話もあったが、今はないと通用しない。東京オリンピック・パラリンピックもある。

―新規就農では異業種からの転職も着実に増え、都市部の大学生含め若者の農業への関心は着実に高まっている。

今がチャンスだ。ほかに言いようがない。長靴を履く、汚れるということが「よくそんなことするわな」から、「すてき」になってきた。もうけている若者もたくさんいる。古い農家でも結構もうけている。年収3000万円くらいの農家もめちゃめちゃお金残している。言うとみんなが「あそこはもうけている」と言われるのが嫌だから言わないだけだ。

山田　敏之（やまだ　としゆき）

1962年　京都府京都市生まれ
大阪学院大学商学部を卒業後、約8年のアパレル企業勤務を経て就農
2002年　有限会社竹田の子守歌を設立、07年　こと京都株式会社に組織変更、14年　こと日本株式会社、15年にこと京野菜を設立
15年　九州大学大学院修士課程を修了
現在、日本農業法人協会会長、日本食農連携機構理事、京都府農業経営者会議会長、野菜流通カット協議会監事などを兼務

〔主な著書〕
「脱サラ就農、九条ネギで年商10億円」（ＰＨＰ研究所）など